

令和3年 2月18日 佐藤昇の代表質問 今こそ「生命」と「暮らし」を守る 区政の確立を!

(全文4615文字から抜粋)

- ① 当初予算と持続可能な行財政基盤
命を守り、暮らしを支え、未来を拓く予算を確実に進め将来にわたって安定的な行財政運営を行え。
- ② 基本構想・基本計画等改定
目黒区の10年・20年後を見据え、今後の未知な社会事象など、多様な諸課題を受け止めて「心地よさ」や「ずっとめぐる」を具体化させる計画を策定せよ。
- ③ 区政運営を再構築
中長期的な視点を踏まえ、区政運営を再構築し、区民に愛される目黒区政を継続させよ。
- ④ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
「行政サービスのデジタル化」を加速させよ。
- ⑤ 都市計画マスタープラン改定
新しい区民センターを含め、近隣区に引けを取らない、希望と夢のある、まちづくりの実現へ取り組み。
- ⑥ ワクチン接種体制
全庁的な応援による体制構築と医療関係者を含めたオール目黒で取り組み。
- ⑦ GIGA スクール構想実現
環境整備と導入当初の小中学校へ支援を的確に進めよ。



2/18 代表質問(本会議)

- ⑧ 小学校全学年35人学級編制と教科担任制
導入には、現場の声を大切にしてい進めよ。
- ⑨ 断らない相談支援のために!
「福祉の総合相談窓口」福祉のコンシェルジュを設置し分野を超えた相談支援組織を設置すると共に、区内5か所にある地域包括支援センターでは、住民に身近な保健福祉の総合相談窓口として機能させよ。
- ⑩ コミュニティ施策（町会自治会・住区・地域の活動団体）への支援
新型コロナ感染症が長引く中、地域コミュニティ活動が衰退しないような支援を強化せよ。
- ⑪ 小学校22校・中学校9校の更新
学校施設更新計画を作成し、令和4年度から1校目の設計作業に着手していくが、学校は教育の場であると共に、非常時の避難所、地域コミュニティの場などになっているので、複合的視点が必要である。関係者の声に十分に耳を傾けながら計画を進めよ。

目黒の未来をかたちに 目黒区議会議員 佐藤 昇

さ と う のぼる



佐藤昇
区政報告

2021年
4月号



自由民主党

新型コロナウイルス感染症への 目黒区議会一年間の対応



代表者による会議

「目黒区議会 BCP」（業務継続計画）に基づき、「目黒区議会災害対策等対策会議」を令和2年1月31日に設置し、区民の目線に立ち、執行機関に対して要望や働きかけを行っています。
令和2年1月～令和3年3月間に、各代表者による緊急対策会議を57回開催してきました。（臨時に随時開催）

令和3年に決定提出した要望 <抜粋>



幹事長として

- 要望 第13回 ① 令和3年目黒区成人の日つどいは中止となったが、新成人にとって一生に一度きりの式典であることから、今後の感染状況を鑑みつつ適切な時期に代替式典又は中学校毎の同窓会など代替イベント等を実施すること。
- ② 現在の感染拡大状況から保健所の負担増は顕著であり、これまで以上に人員の傾斜配置等による全庁的な支援体制を図ること。
- ③ 緊急事態宣言の再発出を受けて、住区センター等の区有施設の運営については利用者、指定管理者及び近隣住民が混乱しないよう迅速に対応を決定し、情報を提供すること。
- ④ 緊急事態宣言の再発出により、感染を懸念して登校を見合わせる児童・生徒が増えることが想定されるため、該当者への配慮や学習の遅れを防ぐ対策、受験生への指導、登校を見合わせた児童・生徒に対する授業のオンライン視聴（ハイブリッド型を含む。）など適切な措置を講じること。
- ⑤ 緊急事態宣言の再発出を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策に係る融資制度の取り扱いについては、相談を含め適切に対応すること。
- ⑥ 保育所、こども園等の未就学児が日常的に利用する施設において、感染者が発生した場合には、職員及び利用者の保護者に対して、受診相談の流れや検査費用の負担割合等、目黒区で検査を受ける場合に必要情報を個別に周知すること。

要望 第14回 ① 公園の遊具については封鎖せずに、できる限りの感染予防対策を講じた上で利用できるようにすること。なお、校庭と体育館の利用の再開も検討すること。

② 区では40歳以上の自宅待機療養者に対しパルスオキシメーターを貸与している。現在の感染拡大状況から容体急変事例の多い65歳以上、基礎疾患のある待機療養者に優先して貸与し必要に応じて予備費で機器を調達すること。

③ 保育所、こども園等の未就学児が日常的に利用する施設において、感染者が発生した場合には、濃厚接触者として該当せず行政検査が実施されない職員に対しても、区の支給する補助金を活用してPCR検査が実施できる旨、再度の周知を行うこと。

要望 第15回 ① 小学校、幼稚園、保育園、学童保育クラブ、その他の子育て支援施設は、欠席する児童に対して不利益とならないよう配慮すること。なお、保育園の登園自粛に関しては保護者の判断を尊重すること。

② ゆりかご・めぐる（妊婦面接）のオンライン相談は、対象を限定せず、希望者すべてが利用できるようにすること。

③ 今回の緊急事態宣言下で小中学校、幼稚園、保育園、こども園、学童保育クラブは、教職員と事業者並びに児童・生徒の保護者に対して感染予防対策の徹底を図るよう、再度働き掛けること。

要望 第16回 ① 緊急事態宣言下で、営業時間の短縮及び自粛している店舗に対する侵入窃盗被害が発生している。区内の店舗に対して施錠等の注意喚起を警察と連携し実施すること。また商店街加盟の店舗については、区商連と連携し周知すること。

新型コロナ対策・ワクチン接種情報



ワクチン冷蔵庫、接種会場など関連施設を視察

目黒区新型コロナワクチン接種コールセンター

TEL 0570-058-050

受付時間 月曜日から土曜日(休日・祝日を除く)8時30分～17時

不要不急の接触を回避するため
ZOOM を活用しています



佐藤昇の プロフィール

目黒生まれ目黒育ち

- 鷹番小学校(鷹の子サッカー二期生)
- 目黒区立第六中学校卒
(目黒区連合体育祭1500m走優勝)
- 日本大学高等学校(日吉)卒
(サッカー部全国大会インターハイ出場)
- 日本大学法学部卒
- アパレル企業入社、家業を継ぐため同社退社
- 佐藤酒店(大正14年創業・3代目)を営む
- 東京都小売酒販組合碑文谷支部 副支部長
- 清水商店会 会長
- H19年目黒区議会議員初当選～4期当選
- 文教子ども委員会 委員長
- 生活福祉委員会 委員長

- 平成29年度 目黒区議会 第68代議長
- 平成30年 企画総務委員会 委員長
- 令和元年 監査委員
- 自民党 目黒区議団 幹事長 / 総支部会計
- ミニバレー協会顧問
- 目黒区サッカー協会顧問
- 東京経済大学 前父母会長
- 趣味 / サッカー、野球、水泳、スキー、読書
- 家族構成 / 母、妻、子供(3人)
- 妻プロフィール
油面小学校 目黒区立第四中学校卒
玉川学園 父母会 前会長
目黒学園女子高等学校卒
(現・多摩大目黒高等学校) 前同窓会会長



令和3年 3月23日 国へ意見書を提出 自治体DX推進に向けた支援に関する意見書

- ① 行政サービスのデジタル化に要するハードソフト両面の費用負担を軽減するため自治体規模に応じた財政措置を講じること。
- ② 専門的な人材確保において国が主導して人材提供に取り組むとともに、官民連携を推進すること。
- ③ 国民情報と個人情報保護に関する法令が、今まで以上に情報保護を強固なものとしつつ、行政サービスのデジタル化推進の妨げにならないよう各種法規の見直しを行うこと。



3/23 国へ意見書を提出

令和2年 **5月13日**

一般会計補正予算（第一号） 佐藤昇の総括質疑

※以下内容を短くしました



5/13 自民党を代表して総括質疑（ソーシャルディスタンスで）

- 1 感染症による影響から区民生活を守るために「十分な内容」であるのか。また「次の補正」が早く必要であるが区の考えは。
- 2 今後の財政に対する考えについて
感染拡大により大幅な景気減が見込まれる。区税収入・予算額への影響は、令和3年以降も続くと考え。この令和2年度から「事務事業の評価・見直し」をさらに「抜本的に財政のスリム化・健全化」に向けて日常的に進めよ。
- 3 先決処分に対する考え
「とにかく見づらいホームページ」「区長のリーダーシップの発揮」について指摘してきた。「緊急時にはスピーディーに正確な支援」が必要である。区議会とともに先決処分を行う事うについて伺う。
- 4 職員の感染予防について
区の職員を感染から守ることも重要で



5/28 予算要望書（第二号へ）を区側に

令和2年 **5月28日**

一般会計補正予算（第二号へ） 緊急・予算要望

※以下内容を短くしました

- 1 介護・障害福祉施設の従業員処遇改善費の補助
- 2 コロナ禍における社会的弱者（高齢者、障害者、子ども）の見守り強化、虐待や孤立等のないよう見守り強化を要望する。
- 3 区立小中学校再開後の給食暫定支給期間における給食費特例無料化
- 4 区立小中学校向け給食食材納入事業者への事業継続支援金の支給
- 5 コロナ専用病棟を設けている区内病院の運用支援金の支給



6/17 本会議場で幹事長として一般質問（本会議）

令和2年 **6月17日**

佐藤昇の一般質問 事業見直し！ 区政の再構築！ コロナ禍へ対応！せよ

※以下内容を短くしました

- 1 区長は、今後の任期、リーダーシップを発揮して、区政に対してどのように取り組んでいくのか所見を伺う。
- 2 令和3年度の行財政運営へは厳しい状況を強く意識し「事業見直しを進め」「区政運営の再構築」を回り区民サービス向上に努めよ。
- 3 新型コロナウイルス感染症への区への対応について
(1) 感染症発生から今日までの、区としての危機管理への現状認識について伺う。
(2) 収束する道筋が見えない中、感染症への対応についての課題点について伺う。
(3) 東京都が感染症防止対策を講じながら経済社会活動維持するという「新しい日常」の定着を進めている。区としての「新しい日常」への取り組みについて伺う。
- 4 目黒の介護・障害事業を守るための取り組みについて
(1) 次に予想される感染症第2波を見据え、介護・障害事業の利用者や職員を守らなければならない。新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みについて伺う。
(2) 介護・障害に従事している職員の精神的負担軽減のための対策について伺う。

あります。職員自身の感染予防に対して、区の取り組みを伺う。

- 5 特別定額給付金について
目黒区の「給付金」の対応は遅い。その原因は何か。また生活困窮者や母子家庭の方に対しては早く給付せよ。
- 6 小中学校休業中の家庭学習支援・オンライン学習について
昨年末、国のGIGAスクール構想発表と同時に、我が会派は「目黒区は遅れることなく進めよ」と指摘してきた。今回、オンライン学習は希望する全員が受けられるのか。また、内容や学習方法を伺う。
- 7 避難所の感染防止対策について
今、大規模な地震や風水害が発生したら、避難所が「三密」の状態になってしまう。避難所における感染症防止対策について伺う。
- 8 出産・子育て応援事業について
「ゆりかご応援グッズ」と「育児パッケージ」は、すべての妊婦の方に行き届く様に配慮せよ。
- 9 PCR検査について
現在、検査を受けられる人数に限られている。今後、検査を希望する方が増えた場合にも対応できる検査体制を構築せよ。
- 10 ゴミ収集について
外出自粛により、通常ごみ、粗大ごみ等は増加し、輸送回数・距離・台数等のコストは上がっている。その対応をしっかりとせよ。
- 6 目黒区商店会のプレミアム商品券の実施
- 7 コロナ対策を契機としたICT教育の充実
(1) 1人1台端末整備のリース契約も視野に入れた機器調達への早期実現
(2) ZOOMを活用した朝活ホームルームの開催
(3) SNS(LINEやfacebook等)を活用した学校公式情報の発信
(4) 民間活力を導入したオンライン教育素材の制作と教員研修
- 8 区立小中学校再開にあたり消毒噴射器、非接触型体温計の各教室設置
- 9 区内在住学生のアルバイト支援
- 10 区内医療従事者（医師、歯科医師、薬剤師）に対する特別給付金の支給
- 11 区内飲食店再開にあたり
新型コロナウイルス感染症防止対策の費用補助
- 12 外出困難者向け買物配達サービスを行う地域団体への支援事業

- 5 緊急事態宣言解除に伴った、小中学校の授業再開について
(1) 授業を再開するに当たり「児童・生徒の学びを保障する」と同時に「感染症対策を行う」必要があると考えるが、授業再開についての考えを伺う。
(2) 臨時休業期間が長期化したことにより、児童・生徒は心理的に負担を強いられてきた。授業再開後の児童・生徒の「心のケア」についての考えを伺う。
- 6 再度、感染症による緊急事態宣言実施が想定される中で、今後の学校教育について。
(1) 国のGIGAスクール構想の実現に向けた、1人1台の情報端末整備の「スケジュールや整備の内容」について伺う。
(2) 児童・生徒に1人1台の情報端末が整備された際には、どのような教育活動を目指していくのか伺う。
- 7 区内の医療提供体制の強化について
(1) 必ず来る第二波に備えた、PCR検査体制拡充と抗原検査・抗体検査について伺う。
(2) 新型コロナウイルスに感染した区民の入院を受け入れている病院への支援について伺う。



本会議場委員会もソーシャルディスタンス

令和2年 **7月15日**

一般会計補正予算（第三号） 緊急要望書を区へ



7/15 要望書（第三号へ）を提出

- 1 区内飲食店再開に向けた感染症防止対策の費用補助
- 2 抗原・抗体検査とPCR検査体制の整備
- 3 目黒区新型コロナ対策公式LINEの活用強化
- 4 区立芸術文化施設の運営支援
- 5 区立小中学校の個別感染症防止対策の経費確保
- 6 休校中の新型コロナ関連情報と学校情報の発信一元化体制構築

令和2年 **8月～9月に開催**

町会・商店会・各種の団体より幅広くご意見を。 意見交換会を開催



幹事長挨拶



各種団体（意見要望）



各商店会・町会（意見要望）

令和2年 **10月12日**

令和3年度の予算編成に向け 自民党要望書（目黒の未来へ254項目）提出

【企画経営・総務】32項目 【防災・防犯】30項目 【産業経済】11項目
 【健康福祉】37項目 【子育て支援】29項目 【都市整備・環境】30項目
 【教育】29項目 【新型コロナ・新しい生活様式】17項目 【基本要望】17項目



自民党要望書を提出

国と東京都へ提出した意見書（目黒区議会で決定）＜抜粋＞

令和2年 **9月30日**

新型コロナウイルス感染症の検査拡充と 体制整備に関する意見書

- 1 地方自治体に取り組むPCR検査、抗原検査、抗体検査の拡充と体制整備に要する財政支援措置を早急に講じること。
- 2 地方自治体に取り組む次の大規模流行に備えた検査キットの確保に要する財政支援措置を早急に講じること。
- 3 PCR検査、抗原検査や入院患者の受け入れを実施する病院や診療所等に必要な減収保障と経営悪化を回避するための継続的な支援策を講ずること。
- 4 社会活動を継続していくうえでクラスター防止を目的とした各種施設従事者及び利用者向け検査に要する財政支援措置を早急に講じること。
- 5 感染症の相談窓口となる保健所の体制強化と人員処遇改善のための財政措置を講じること。

令和2年 **12月4日**

保育人材の確保と 離職防止に関する意見書

- 1 令和3年度も保育宿舍借り上げ支援事業を継続し、国の費用負担率を減らさず保育士の離職防止対策を講じること。
- 2 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止業務に従事する保育士の負担軽減のため、保育補助者や保育支援者の雇用に対する財政支援を講じること。
- 3 保育士の業務負担軽減を図るため、ICTを活用した業務システムの導入や機器等の購入費用に対する財政支援を講じること。他



国と都へ意見書を提出

オンライン本会議の実現に必要な 地方自治法改正を求める意見書

地方議会における本会議の開催が、本来の役割を妨げることなく、かつ公開性に配慮したうえで、情報通信技術によるオンラインでの審議や表決によっても可能となるよう、議場への参集が困難な場合には、会議規則により参集場所または出席場所の複数指定や変更ができる旨を地方自治法において明文化すること。

固定資産税及び都市計画税の 軽減措置の継続に関する意見書

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置。